

第7章 介護保険サービス費用・介護保険料

1 介護保険サービス給付費の現状

(1) 第8期計画の計画値と実績

第8期における各サービスの計画値とそれに対する実績については、次のとおりです。

① 各サービスの実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護老人福祉施設	3,662,693 (95.7%)	3,829,234	3,721,389 (95.6%)	3,893,383	4,112,565 (103.1%)	3,988,291
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	320,165 (95.9%)	333,728	329,028 (98.5%)	333,914	327,075 (98.0%)	333,914
介護老人保健施設	3,067,073 (99.3%)	3,089,817	3,041,232 (98.4%)	3,091,532	3,008,624 (97.3%)	3,091,532
介護医療院	597,979 (93.5%)	639,241	717,140 (112.1%)	639,596	505,324 (79.0%)	639,596
介護療養型医療施設	291,155 (69.1%)	421,263	211,867 (50.3%)	421,497	147,710 (35.0%)	421,497
施設サービス費用計	7,939,065 (95.5%)	8,313,283	8,020,656 (95.7%)	8,379,922	8,101,298 (95.6%)	8,474,830
特定施設入居者生活介護	1,758,014 (93.0%)	1,890,647	1,812,448 (89.2%)	2,032,403	1,933,277 (83.6%)	2,313,321
介護予防 特定施設入居者生活介護	175,277 (90.7%)	193,188	170,515 (82.3%)	207,245	163,553 (69.6%)	235,143
地域密着型特定施設入居者 生活介護	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	3,751,015 (91.2%)	4,110,963	3,746,889 (85.8%)	4,367,116	3,775,460 (86.3%)	4,376,495
介護予防 認知症対応型共同生活介護	30,762 (82.9%)	37,108	21,097 (56.8%)	37,128	15,162 (40.8%)	37,128
居住系サービス費用計	5,715,068 (91.7%)	6,231,906	5,750,949 (86.6%)	6,643,892	5,887,452 (84.6%)	6,962,087
訪問介護	8,860,883 (99.1%)	8,945,262	9,269,402 (98.7%)	9,394,520	9,579,092 (99.0%)	9,677,800
訪問入浴介護	103,902 (119.9%)	86,638	102,057 (112.6%)	90,666	96,876 (102.3%)	94,707
介護予防訪問入浴	1,894 (165.3%)	1,146	1,753 (152.8%)	1,147	1,575 (137.3%)	1,147
訪問看護	477,203 (105.8%)	450,863	499,236 (106.3%)	469,653	514,908 (105.7%)	487,128
介護予防訪問看護	66,373 (109.4%)	60,656	70,498 (112.6%)	62,607	68,888 (107.2%)	64,249
訪問リハビリテーション	178,230 (98.8%)	180,384	187,167 (99.5%)	188,157	212,872 (109.3%)	194,801
介護予防訪問リハビリテーション	47,186 (131.2%)	35,959	44,481 (120.7%)	36,863	47,937 (126.2%)	37,999
居宅療養管理指導	237,225 (123.3%)	192,411	260,673 (130.1%)	200,302	304,234 (146.3%)	208,005
介護予防居宅療養管理指導	15,757 (123.6%)	12,746	16,134 (123.5%)	13,061	17,027 (126.4%)	13,474

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
通所介護	1,643,889 (93.5%)	1,757,715	1,680,256 (92.3%)	1,820,072	1,853,293 (98.5%)	1,881,970
地域密着型通所介護	947,744 (90.9%)	1,042,741	942,993 (87.2%)	1,081,579	999,586 (89.4%)	1,118,186
通所リハビリテーション	671,878 (102.1%)	658,271	620,569 (91.0%)	682,290	659,983 (93.5%)	705,775
介護予防通所リハビリテーション	158,011 (100.5%)	157,223	143,292 (88.6%)	161,767	151,804 (91.7%)	165,481
短期入所生活介護	420,916 (93.0%)	452,563	433,916 (91.5%)	474,142	496,890 (100.5%)	494,660
介護予防短期入所生活介護	11,101 (76.9%)	14,433	10,806 (71.5%)	15,106	12,636 (82.8%)	15,270
短期入所療養介護(老健)	30,572 (71.9%)	42,509	33,603 (77.6%)	43,321	37,843 (83.3%)	45,241
介護予防短期入所療養介護(老健)	103 (18.1%)	570	386 (67.7%)	570	156 (27.4%)	570
短期入所療養介護(病院等)	0	3,302	0	3,304	0	3,304
短期入所療養介護(介護医療院)	0	671	88 (13.1%)	672	0	672
福祉用具貸与	860,838 (100.4%)	857,769	916,255 (102.6%)	892,638	959,180 (103.5%)	926,996
介護予防福祉用具貸与	131,484 (107.2%)	122,613	143,606 (113.9%)	126,086	160,050 (123.8%)	129,263
特定福祉用具購入	28,613 (109.1%)	26,215	28,125 (104.0%)	27,039	26,016 (91.3%)	28,506
介護予防福祉用具購入	14,890 (86.1%)	17,292	17,663 (98.6%)	17,920	15,477 (84.9%)	18,235
住宅改修	56,919 (83.2%)	68,388	56,954 (73.2%)	77,811	51,645 (63.0%)	81,967
介護予防住宅改修	57,764 (65.8%)	87,789	65,216 (65.1%)	100,220	60,627 (54.8%)	110,633
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	94,111 (45.8%)	205,389	100,208 (47.1%)	212,796	107,303 (47.8%)	224,453
夜間対応型訪問介護	16,219 (79.1%)	20,497	15,854 (73.2%)	21,669	16,067 (71.3%)	22,524
認知症対応型通所介護	161,211 (81.2%)	198,534	141,110 (68.1%)	207,315	134,779 (62.7%)	215,021
介護予防認知症対応型通所介護	468	0	499	0	67	0
小規模多機能型居宅介護	422,748 (99.9%)	423,301	372,620 (84.7%)	439,780	310,894 (67.4%)	461,105
介護予防小規模多機能型居宅介護	26,135 (74.0%)	35,316	22,514 (60.9%)	36,941	25,936 (70.2%)	36,941
看護小規模多機能型居宅介護	132	0	1,546	0	25,822	0
介護予防支援・居宅介護支援	1,797,607 (100.6%)	1,786,263	1,854,177 (100.1%)	1,851,754	1,867,986 (97.5%)	1,915,090
在宅サービス費用計	17,542,006 (97.8%)	17,945,429	18,053,657 (96.3%)	18,751,768	18,817,449 (97.1%)	19,381,173
合計	31,196,139 (96.0%)	32,490,618	31,825,262 (94.2%)	33,775,582	32,806,199 (94.1%)	34,818,090

② その他費用の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
特定入所者介護サービス費	643,274 (96.9%)	666,168	548,575 (89.3%)	614,337	546,126 (86.5%)	631,068
高額介護サービス等費	957,478 (104.5%)	916,202	970,704 (103.5%)	937,958	1,012,819 (105.1%)	963,509
審査支払手数料	30,104 (101.5%)	29,659	33,517 (109.8%)	30,526	31,877 (101.7%)	31,358
その他の給付計	1,630,856 (101.2%)	1,612,029	1,552,796 (98.1%)	1,582,821	1,590,822 (97.8%)	1,625,935

③ 地域支援事業の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,428,976 (93.0%)	1,535,723	1,455,634 (91.9%)	1,583,466	1,510,560 (93.4%)	1,616,554
包括的支援事業(地域包括支 援センター運営)・任意事業費	620,664 (97.7%)	635,480	633,776 (98.7%)	642,102	650,516 (97.5%)	666,989
包括的支援事業 (社会保養充実分)	70,195 (90.0%)	78,024	61,523 (72.4%)	84,949	65,464 (76.9%)	85,103
地域支援事業費計	2,119,835 (94.2%)	2,249,227	2,150,933 (93.1%)	2,310,517	2,226,540 (94.0%)	2,368,646

④ 総給付費の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
在宅サービス費用計	17,542,006 (97.8%)	17,945,429	18,053,657 (96.3%)	18,751,768	18,817,449 (97.1%)	19,381,173
居住系サービス費用計	5,715,068 (91.7%)	6,231,906	5,750,949 (86.6%)	6,643,892	5,887,452 (84.6%)	6,962,087
施設サービス費用計	7,939,065 (95.5%)	8,313,283	8,020,656 (95.7%)	8,379,922	8,101,298 (95.6%)	8,474,830
その他の給付計	1,630,856 (101.2%)	1,612,029	1,552,796 (98.1%)	1,582,821	1,590,822 (97.8%)	1,625,935
保険給付費計	32,826,996 (96.3%)	34,102,647	33,378,058 (94.4%)	35,358,403	34,397,021 (94.4%)	36,444,025
地域支援事業費計	2,119,835 (94.2%)	2,249,227	2,150,933 (93.1%)	2,310,517	2,226,540 (94.0%)	2,368,646
介護費用計	34,946,831 (96.1%)	36,351,874	35,528,991 (94.3%)	37,668,920	36,623,561 (94.4%)	38,812,671

(2)第1号被保険者一人1月当たりの費用

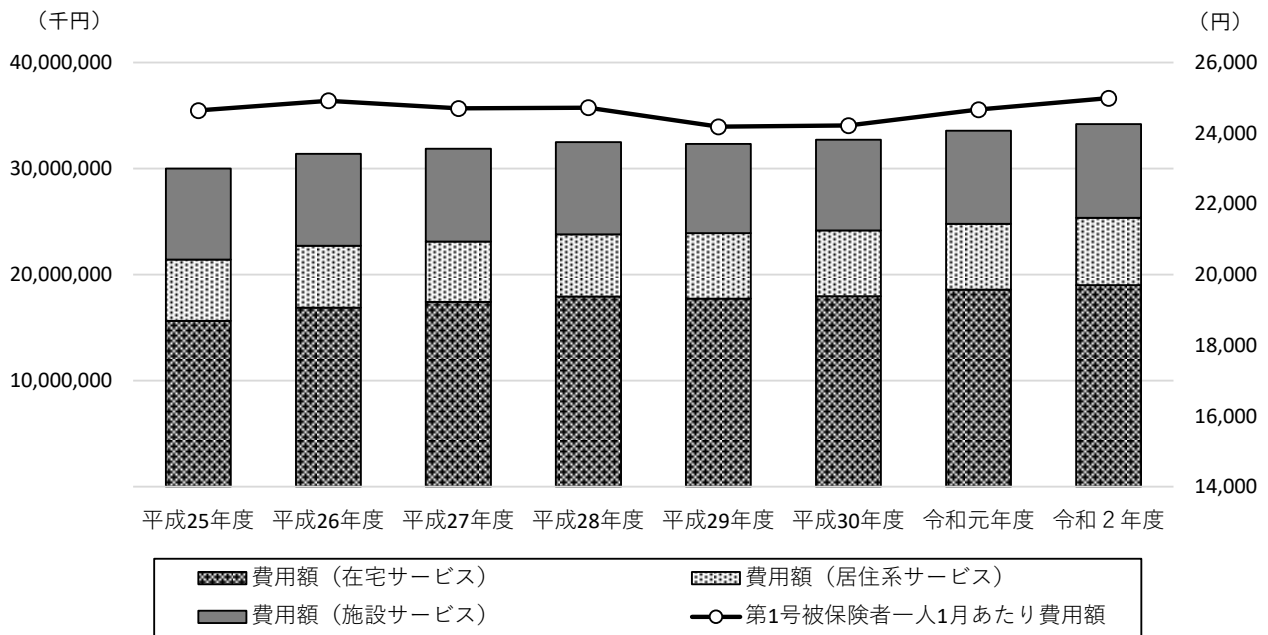
本市の第1号被保険者一人1月当たりの介護保険費用総額は、平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)まで減少傾向にありましたが、平成30年度(2018年度)から再び増加傾向となっています。北海道、全国と比較すると、高水準で推移しています。

費用総額と第1号被保険者一人1月当たり費用額*の推移

単位(千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
費用額	29,989,370	31,396,090	31,867,156	32,504,647	32,325,074	32,709,666	33,573,487	34,183,393
在宅サービス	15,628,272	16,899,708	17,426,812	17,922,663	17,735,120	17,973,650	18,583,493	19,021,866
居住系サービス	5,803,337	5,833,960	5,701,511	5,870,883	6,170,275	6,192,833	6,199,332	6,334,956
施設サービス	8,557,761	8,662,422	8,738,832	8,711,102	8,419,679	8,543,183	8,790,662	8,826,571
第1号被保険者一人1月当たり費用額(円)	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5	24,667.1	24,992.0

*費用額…保険給付額、公費負担額及び利用者負担額の合計額



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

第1号被保険者一人1月当たり費用額の推移;北海道、全国との比較

単位(円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旭川市	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5	24,667.1	24,992.0
北海道	21,366.2	21,691.8	21,627.8	21,692.5	21,746.2	21,657.4	22,301.9	22,694.1
全国	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0

(出典)同上

2 施設・居住系サービスの整備方針

(1) 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。原則、要介護3以上の方を対象としています。

【入所状況】

90%以上の入所率で推移しており、令和5年(2023年)の空床数は107となっています。

時 点	施設数	定員	入所者数	空床数	入所率
平成 31 年	24	1,398	1,333	65	95.4%
令和2年			1,350	48	96.6%
令和3年	25	1,498	1,365	133	91.1%
令和4年			1,421	77	94.9%
令和5年			1,391	107	92.9%

各年4月1日

【待機者状況】

令和4年(2022年)の特別養護老人ホームの入所申込者状況調査によれば、調査時点では特に入所の必要性が高い要介護3以上の待機者数は市内で76人となっています。

【整備方針】

入所の必要性の高い申込者数は現在の空床数に収まるほか、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、現在の定員の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

(2)介護老人保健施設

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。ケアプランに基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

【入所状況】

令和5年(2023年)の空床数は113、入所申込者数は57となっています。

時 点	施設数	定員 ^{※1}	入所者数	空床数	入所申込者数 ^{※2}
平成 31 年	11	922	856	66	62
令和2年			850	72	55
令和3年			833	89	35
令和4年			815	107	64
令和5年			809	113	57

※1 R5.10.1 から定員変更をした施設があり、それ以降の定員は 882。

※2 同一人物の重複は除いていない。

各年4月1日

【整備方針】

現状においても入所申込者数を上回る空床があり、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、現在の定員の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

(3)介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の医療機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設です。長期的な医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者等を対象にしています。

【整備状況】

施設数 5施設 総定員数 244人

※令和5年度末時点 残りの介護療養型医療施設(49床)が介護医療院に転換した場合。

【整備方針】

第8期計画において、令和5年度末(2023年度)に廃止される介護療養型医療施設から介護医療院への転換により、介護医療院の増床が進んできたことから、本計画においては現状を維持することとします。

(4)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行います。少人数(5人～9人)の家庭的な雰囲気の中で、症状の進行を遅らせて、できる限り自立した生活が送れるようになることを目指す事業です。

25ページのとおり、本市の高齢者人口に占める認知症高齢者数(「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上)の割合は増加傾向であるほか、国においては、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、施策を総合的かつ計画的に推進する「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を制定しており、認知症高齢者のケアに効果的なグループホームの役割はますます重要となっています。

【整備状況】

第8期計画においては、グループホームの安定した運営を図るため、定員が18人(2ユニット)に満たない施設の増床を優先し、6施設を定員18人に整備しました。このほか、2ユニット以上の5施設を増床し、合わせて113床の整備を行いました。

項目		第7期末	第8期末 (見込み)	増減
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	施設数	83	83	0
	定員	1,352	1,416	64
	ユニット数	152	157	5

※ 第8期計画期間中の廃止・定員数減の4施設分(6ユニット, 54人)を含む。

【入居状況】

令和5年(2023年)の空床数は87、入居申込者数は60となっています。

時点	施設数 ^{※1}	定員 ^{※1}	入居者数	空床数	入居申込者数 ^{※2}
平成31年	83	1,352	1,309	43	95
令和2年			1,301	51	97
令和3年	82	1,334	1,282	52	89
令和4年	81	1,316	1,243	68	56
令和5年		1,319	1,232	87	60

※1 休止施設を除く。 ※2 同一人物の重複は除いていない。

各年4月1日

【整備方針】

近年の入居者数は減少傾向にあり、令和5年においては入居申込者数を上回る空床があるほか、今後の要介護認定者の増加を考慮しても、第8期計画において整備した定員の範囲内と見込めることから、本計画においては現状を維持することとします。

(5) 特定施設入居者生活介護

介護付有料老人ホーム、介護保険の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅等が、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

【整備状況】

施設数 30施設 総定員数 1,504人 ※第8期末見込

【関連施設状況】

介護保険の指定を受けていないものを含めると、本市は住宅型有料老人ホームが多く、併設する訪問介護事業所のサービス等で要介護者の受け皿となるケースが多くなっています。

	施設数	定員
有料老人ホーム	270	6,316
介護付有料老人ホーム	21	797
住宅型有料老人ホーム	243	5,394
健康型有料老人ホーム	6	125
サービス付き高齢者向け住宅	22	884
介護付	3	233
一般	19	651

令和5年4月1日時点

【整備方針】

事業者に対する意向調査では、既存の有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅から介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)への転換(3施設 84床)、新規施設の創設(2施設 140床)、それぞれに意向がありました。

第8期計画までは、既存の施設からの特定施設入居者生活介護への転換を基本とした整備方針でしたが、要介護者の増加が見込まれるところ、より安心できる住まい環境を確保できるよう考慮すると、新規施設の創設にも意義が認められます。

こうしたことから本計画においては、新規創設・転換を問わず224床を整備することとします。

(6) 第9期計画における介護保険施設等の定員数

第9期計画における整備方針を踏まえた、第9期計画期間最終年度末(令和9年3月31日)における介護保険施設等の定員数の見込みは次のとおりです。

	第8期末定員数 (見込み)	第9期末定員数	増減
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	1,498	1,498	—
介護老人保健施設	882	882	—
介護医療院	244	244	—
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1,416	1,416	—
特定施設入居者生活介護	1,504	1,728	224

3 介護保険サービスの量及び給付費の見込み

本計画期間である令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの3年間に必要と見込まれる介護保険給付費及び地域支援事業費の合計は約1,170億円になると見込まれます。

※以下の表において、給付費は当該年度の合計額ですが、回数、日数、人数は月の平均数となっています。

(1)介護予防サービス見込量及び給付費

介護予防サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	2,087	2,090	2,090	2,090	2,090
	回数(回)	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9
	人数(人)	3	3	3	3	3
介護予防訪問看護	給付費(千円)	74,852	76,743	78,346	85,145	89,408
	回数(回)	1,279.4	1,309.8	1,337.4	1,453.4	1,527.2
	人数(人)	242	248	253	275	288
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	47,225	48,342	49,467	53,534	56,677
	回数(回)	1,496.6	1,530.0	1,565.7	1,694.4	1,794.3
	人数(人)	174	178	182	197	208
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	15,320	15,759	16,077	17,443	18,295
	人数(人)	146	150	153	166	174
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	148,780	152,622	155,733	168,754	178,484
	人数(人)	394	404	412	447	469
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	11,285	11,299	11,299	12,394	13,274
	日数(日)	146.2	146.2	146.2	159.8	171.7
	人数(人)	23	23	23	25	27
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	158,884	162,393	165,753	180,140	189,708
	人数(人)	2,411	2,465	2,516	2,735	2,869
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	18,054	19,062	20,354	19,693	18,369
	人数(人)	55	58	62	60	56
介護予防住宅改修	給付費(千円)	67,012	68,976	68,976	75,870	78,796
	人数(人)	68	70	70	77	80
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	163,292	220,212	259,193	280,967	291,922
	人数(人)	179	239	280	304	318

地域密着型介護予防サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	25,256	25,288	25,288	23,689	20,490
	人数(人)	30	30	30	28	24
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	22,651	22,680	22,680	14,175	14,175
	人数(人)	8	8	8	5	5
介護予防支援	給付費(千円)	159,020	161,041	162,533	180,591	189,285
	人数(人)	2,883	2,916	2,943	3,270	3,427
合計	給付費(千円)	913,718	986,507	1,037,789	1,114,485	1,160,973

(2)介護サービス見込量及び給付費

居宅サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
訪問介護	給付費(千円)	9,891,915	10,399,412	10,842,732	12,277,917	14,939,515
	回数(回)	308,909.8	324,222.9	337,956.0	382,630.1	465,360.9
	人数(人)	5,701	5,912	6,124	6,857	8,087
訪問入浴介護	給付費(千円)	91,109	98,120	102,881	117,282	146,566
	回数(回)	634.0	681.7	714.7	814.5	1,017.2
	人数(人)	160	172	180	205	256
訪問看護	給付費(千円)	534,611	556,636	578,103	648,942	768,397
	回数(回)	8,223.4	8,559.7	8,895.4	9,992.6	11,853.3
	人数(人)	1,223	1,268	1,314	1,471	1,731
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	215,515	223,754	231,136	259,204	306,062
	回数(回)	6,395.4	6,630.9	6,849.5	7,680.5	9,065.9
	人数(人)	626	648	669	749	881
居宅療養管理指導	給付費(千円)	316,378	331,060	344,383	388,285	466,335
	人数(人)	2,927	3,060	3,184	3,592	4,320
通所介護	給付費(千円)	1,876,495	1,931,759	1,992,103	2,212,310	2,553,243
	回数(回)	21,550.4	22,099.0	22,764.2	25,202.8	28,831.9
	人数(人)	2,512	2,574	2,651	2,932	3,344
通所リハビリテーション	給付費(千円)	667,800	691,097	713,238	797,322	934,050
	回数(回)	6,499.5	6,692.5	6,895.6	7,677.7	8,886.7
	人数(人)	911	937	965	1,073	1,237
短期入所生活介護	給付費(千円)	469,407	490,271	509,449	578,096	699,297
	日数(日)	4,480.4	4,663.2	4,840.2	5,483.8	6,600.1
	人数(人)	382	395	409	460	543
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	40,064	41,242	44,635	49,226	57,843
	日数(日)	279.6	287.8	310.8	342.6	401.0
	人数(人)	37	38	41	45	53
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	91	91	91	91	91
	日数(日)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	人数(人)	1	1	1	1	1
福祉用具貸与	給付費(千円)	971,233	1,013,755	1,053,637	1,188,219	1,427,679
	人数(人)	6,784	7,025	7,270	8,135	9,569

居宅サービス			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
特定福祉用具販売	給付費(千円)		30,691	31,876	33,130	31,204	27,351
	人数(人)		85	88	91	86	76
住宅改修	給付費(千円)		54,536	54,536	57,580	63,848	72,151
	人数(人)		60	60	63	70	79
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)		2,028,561	2,289,382	2,474,447	2,501,473	2,589,026
	人数(人)		871	983	1,063	1,070	1,109
地域密着型サービス			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	給付費(千円)		104,565	108,494	112,042	127,812	153,821
	人数(人)		54	55	59	64	75
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)		16,772	17,326	17,747	16,486	13,965
	人数(人)		64	68	70	66	58
地域密着型通所介護	給付費(千円)		1,045,155	1,075,575	1,110,436	1,236,603	1,433,691
	回数(回)		11,424.0	11,708.5	12,068.7	13,390.9	15,363.1
	人数(人)		1,429	1,464	1,509	1,673	1,915
認知症対応型通所介護	給付費(千円)		132,828	135,585	139,422	131,500	117,587
	回数(回)		1,004.4	1,023.1	1,051.4	993.0	893.2
	人数(人)		102	104	107	101	91
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)		313,144	313,540	313,540	299,415	271,165
	人数(人)		132	132	132	127	117
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)		3,952,578	4,021,249	4,021,249	3,957,579	3,957,579
	人数(人)		1,245	1,265	1,265	1,245	1,245
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費(千円)		0	0	0	0	0
	人数(人)		0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費(千円)		327,847	328,262	328,262	342,138	342,138
	人数(人)		94	94	94	98	98
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)		188,544	251,443	314,515	299,157	268,443
	人数(人)		64	85	101	96	86
施設サービス			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)		3,852,324	3,857,199	3,857,199	3,857,199	3,857,199
	人数(人)		1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
介護老人保健施設	給付費(千円)		3,016,478	3,020,295	3,020,295	3,020,295	3,020,295
	人数(人)		843	843	843	843	843
介護医療院	給付費(千円)		964,895	966,116	966,116	966,116	966,116
	人数(人)		202	202	202	202	202
居宅介護支援	給付費(千円)		1,758,984	1,801,080	1,844,723	2,105,424	2,466,930
	人数(人)		9,442	9,640	9,862	11,229	13,077
合計	給付費(千円)		32,862,520	34,049,155	35,023,091	37,473,143	41,856,535

(3)その他

単位:千円	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
特定入所者介護サービス費	663,224	677,802	677,803	660,580	723,880
高額介護サービス等費	986,122	1,009,112	1,032,497	1,105,394	1,211,320
審査支払手数料	33,527	34,533	35,569	34,754	38,085
その他の費用計	1,682,873	1,721,448	1,745,869	1,800,728	1,973,285

(4)地域支援事業

単位:千円	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,549,926	1,606,654	1,663,970	1,706,361	1,765,873
包括的支援事業(地域包括支援センター運営)及び任意事業費	631,445	642,466	650,376	641,429	641,429
包括的支援事業(社会保障充実分)	76,242	76,242	82,106	62,460	60,859
地域支援事業費計	2,257,613	2,325,362	2,396,452	2,410,251	2,468,162

(5)保健福祉事業

単位:千円	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
保健福祉事業費計	6,719	6,908	7,083	6,910	6,530

(6)介護保険費用額

単位:千円	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
在宅サービス費	19,447,612	20,310,267	21,111,439	23,647,686	27,979,058
居住系サービス費	6,167,082	6,553,523	6,777,569	6,754,194	6,852,702
施設サービス費	8,161,544	8,171,872	8,171,872	8,185,748	8,185,748
その他の給付	1,682,873	1,721,448	1,745,869	1,800,728	1,973,285
保険給付費計	35,459,111	36,757,110	37,806,749	40,388,356	44,990,793
地域支援事業費	2,257,613	2,325,362	2,396,452	2,410,251	2,468,162
介護保険費用額	37,716,724	39,082,472	40,203,201	42,798,607	47,458,954

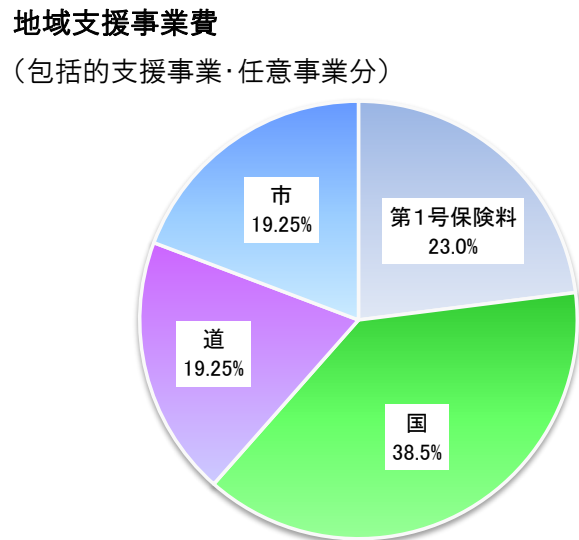
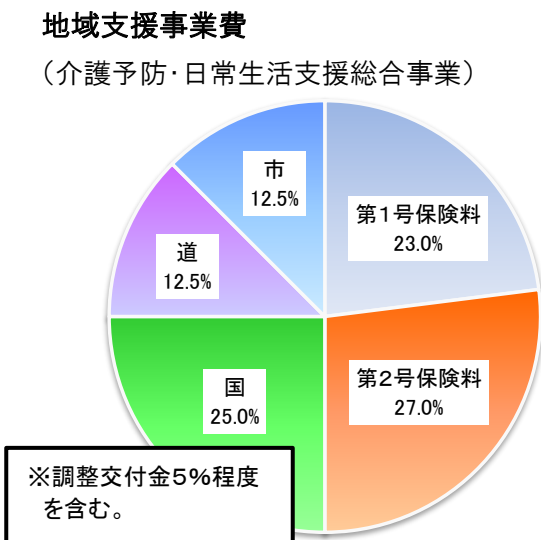
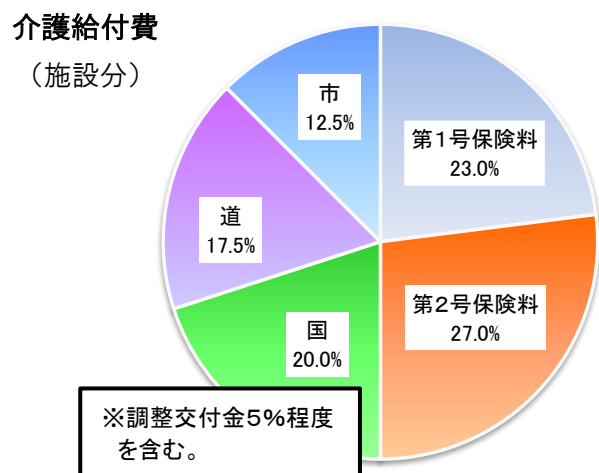
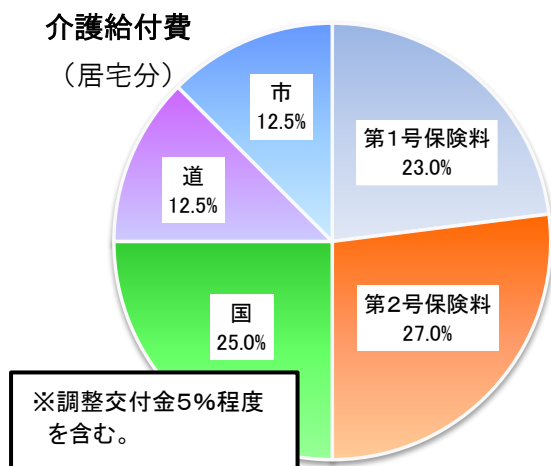
4 介護保険料

(1) 基本的な考え方

65歳以上の方の介護保険料は、前述の介護保険給付費等の見込みを基に、算定を行います。

介護保険給付費に係る費用負担については、40歳以上の方が納める保険料で50%、国・北海道・市の公費で50%を負担します。また、保険料割合50%のうち、第9期の第1号被保険者(65歳以上の方)の負担割合は23%、第2号被保険者(40～64歳の医療保険加入者)の負担割合は27%と、第8期と同水準となっています。

このほか、高齢化や市民の所得の状況によって交付される調整交付金があります。本市の現況より、国の負担割合は25%以上となり、その分第1号被保険者の保険料の軽減が見込まれます。



令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者負担率→23%
第2号被保険者負担率→27%
* 第8期と同じ負担割合

(2)介護保険料基準額の算出

第1号被保険者の介護保険料は、計画期間の介護保険事業にかかる費用の見込額(介護保険料収納必要額)を基に算出します。介護保険給付費の増加や制度的要因により、介護保険料収納必要額は第8期計画よりも増加していますが、準備基金を活用することで保険料負担の抑制が可能です。したがって、第9期計画においては第8期計画と同額の保険料基準額とします。

単位:千円	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
在宅サービス費用計	19,447,612	20,310,267	21,111,439	60,869,318
居住系サービス費用計	6,167,082	6,553,523	6,777,569	19,498,174
施設サービス費用計	8,161,544	8,171,872	8,171,872	24,505,288
その他の給付計	1,682,873	1,721,448	1,745,869	5,150,190
介護保険給付費計	35,459,111	36,757,110	37,806,749	110,022,970
地域支援事業費計	2,257,613	2,325,362	2,396,452	6,979,427
介護保険費用額	37,716,724	39,082,472	40,203,201	117,002,397

介護保険サービス費用総額(117,002,397千円)×第1号被保険者負担率(23%)



介護保険料収納必要額 約 269.1 億円

介護保険料収納必要額から、次のとおり算出します。

介護保険料収納必要額 約 269.1 億円

調整交付金見込額(市の現状より実際に交付される額) 約 84.7 億円

調整交付金相当額(標準的に交付される額) 約 57.4 億円

軽減額
約 27.3 億円



保健福祉事業費 2,071 万円

介護給付費準備基金取崩額 17.3 億円

保険者機能強化推進交付金※ 1.7 億円

※各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組に対し、評価指標の達成状況に応じて交付される交付金



予定保険料収納率 99.0%



第1号被保険者数(補正後被保険者数) 303,299 人

(被保険者を所得に応じた段階に分け、各段階の負担割合を乗じて算出)

第9期保険料基準額 年額 74,280 円:月額 6,190 円

【参考】介護保険料への影響要因

本計画において、本市の介護保険料に影響を与える要因の内訳を、概算したものは次のとおりです。

第9期介護保険料に影響する主な要因(概算)

要 因	影響割合	影響推計額
第8期計画期間の介護保険料基準額 6,190 円		
サービス等の利用増加による費用増加	2.4%	149 円
高齢者人口の減少による費用負担額増加	2.4%	148 円
調整交付金の増加	▲2.2%	▲139 円
介護報酬改定	1.54%	95 円
その他要因による変動	3.6%	226 円
合計		479 円

今回の月額479円の増加分は、準備基金を活用することにより、保険料を増額することなく、第9期計画の介護保険料を維持することになります。

(3)段階別の保険料年額

本市では、負担能力に応じた負担割合とする考え方に基づき、第8期計画では保険料段階を13段階としていました。これは、国の標準段階である9段階を踏まえ、本市の実情に応じて多段階化したものでした。

第9期計画において、国は介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、第1号被保険者間の所得再分配機能を強化するため標準段階を13段階とし、高所得者の負担を引き上げる一方、低所得者の負担軽減を図ることとしました。

国の示す標準段階を踏まえ、本市の第9期計画においては15段階を標準段階とした介護保険料の設定を行うこととします。

本市の介護保険料は、次の表のとおり、所得等に応じた 15 段階となります。各段階の保険料年額は、基準額年額74,280円×負担割合(100円未満は四捨五入)で算出します。

所得段階	対象者		負担割合	保険料年額 (月額)
第1段階	生活保護を受けている方 中国残留邦人等支援給付を受給されている方		0.285	21,200 (1,766)
	本人が住民税非課税	世帯全員が市民税非課税		
合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超えて 120 万円以下の方			0.36	26,700 (2,225)
第1段階、第2段階以外の方			0.68	50,500 (4,208)
同一世帯に市市民税課税者がいる		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	0.90	66,900 (5,575)
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超える方	1.00	74,300 (6,190)
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が 120 万円未満の方	1.20	89,100 (7,425)
第7段階		合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の方	1.30	96,600 (8,050)
第8段階		合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の方	1.50	111,400 (9,283)
第9段階		合計所得金額が 320 万円以上 420 万円未満の方	1.70	126,300 (10,525)
第10段階		合計所得金額が 420 万円以上 520 万円未満の方	1.90	141,100 (11,758)
第11段階		合計所得金額が 520 万円以上 620 万円未満の方	2.00	148,600 (12,384)
第12段階		合計所得金額が 620 万円以上 720 万円未満の方	2.20	163,400 (13,616)
第13段階		合計所得金額が 720 万円以上 820 万円未満の方	2.30	170,800 (14,233)
第14段階		合計所得金額が 820 万円以上 1,000 万円未満の方	2.60	193,100 (16,091)
第15段階		合計所得金額が 1,000 万円以上の方	3.00	222,800 (18,566)

※合計所得金額とは、収入から必要経費等(給与の場合は給与所得控除額、公的年金等の場合は公的年金等控除額)を差し引いた金額の合計額で、土地・建物等の譲渡所得(特別控除後)、並びに確定申告又は市町村民税の申告をした配当所得及び株式譲渡所得(譲渡損失の繰越控除前)も含まれます。なお、社会保険料控除、配偶者控除、扶養控除、医療費控除などの所得控除は適用されません(第1段階から第5段階の合計所得金額には、年金所得を含みません。)

5 低所得者支援

(1)介護保険料の軽減対策

第9期計画においては、第8期計画同様に介護保険料第1段階から第3段階の方に対し、消費税を財源として、負担割合の軽減を行います。これにより、第1段階では0.455 の負担割合が0.285、第2段階では0.56 の負担割合が0.36、第3段階では0.685 の負担割合が0.68となっています。

(2)介護保険利用者負担の軽減対策

ア 居宅サービス利用者負担軽減制度について

居宅サービスの利用者負担については、次の要件を満たす被保険者(生活保護受給者を除く。)を対象に、利用料とそのサービスに伴う食費・滞在費の利用者負担を半分に軽減する助成を行っており、今後も引き続き軽減対策を実施します。

○対象者(ア～ウのいずれかの条件を満たす方)

(ア)市民税非課税世帯であって、老齢福祉年金を受給している方。

(イ)介護保険の高額介護サービス費の負担上限額について、15,000円の基準の適用を受けることにより、生活保護を必要としないと判定された方。

(ウ)次の全ての条件を満たす方(別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員に含む。)

- ・世帯全員の合計した年間収入の見込額がその世帯の年間の生活保護基準額以下。
- ・世帯全員が活用できる資産(居住用資産は除く。)を所有していない。
- ・世帯全員の合計した預貯金等の額がその世帯の年間の生活保護基準額の2倍以下。
- ・負担能力のある親族等に扶養されていない(税法上の扶養親族となっている場合を含む。)
- ・介護保険料を滞納していない。
- ・生活保護を受給していない(生活保護停止中を含む。)

イ 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

社会福祉法人では、その公益的な役割等により、当該法人が提供する訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム等のサービスに関する利用者負担について、次の要件を満たす被保険者を対象に、利用料と食費、居住費等について、法人の負担による軽減を実施しています(あらかじめ軽減を実施する旨を届け出た法人に限る。)。今後も引き続き軽減対策が実施されるよう、関係機関との調整を行います。

○対象者(生活保護受給者及び次の全ての条件を満たす方(別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員を含む。))

(ア)市民税非課税世帯。

(イ)年間収入が単身世帯で150万円,世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下。

(ウ)預貯金等の額が単身世帯で350万円,世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下。

(エ)世帯全員が居住用資産及びその他日常生活に必要な資産以外に活用できる資産を所有していない。

(オ)負担能力のある親族等に扶養されていない(税法上の扶養親族となっている場合を含む。)

(カ)介護保険料を滞納していない。

